別紙様式１（高）

令和３年度　学校経営計画表

１　学校の現況

学校番号	10	学校名	県立太田第一高等学校	課程	定時制	学校長名	鈴木　清隆
教頭名	［全日制］西野　守郎・塚田　歩　［定時制］小出　岳夫　［附属中］岡部　英昭					事務室長名	佐藤　総英

教職員数	教諭	66	養護教諭	1	常勤講師	3	非常勤講師	4	実習教諭、実習講師、実習助手	1	事務職員	5	技術職員 ALT 等	9	計	95

生徒数	小学科	１年		２年		３年		４年		合計		合　計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	クラス数
	普通科	3	1	3	1	4	1	4	0	14	3	4

２　目指す学校像

グローバルな課題の解決に挑み、持続可能な社会づくりに貢献する起業家となる基礎を育む学校

３　現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項　目	現状分析	課　　題
学習指導	・ 基礎的な内容の定着が十分ではない生徒が見られる。 ・ 学習への意欲が十分ではなく、学習に取り組む習慣が身に付いていない生徒が見られる。	・授業の工夫・改善を行うことにより、基礎的な内容の定着が十分ではない生徒の学力向上を図るとともに、生徒の学習への意欲を喚起する必要がある。
進路指導	・ 勤労観・職業観が十分に形成されていない生徒が見られる。	・キャリア教育における基礎的汎用的能力を育成する取組を行うことにより、生徒に望ましい勤労観・職業観をもたせる必要がある。
生徒指導	・ 挨拶や時間を守る等の基本的な生活習慣が身に付いていない生徒が一部に見られる。	・保護者や学校外の方々と連携することにより、生徒の自律心や公共心を育成する必要がある。
特別活動	・ 学校行事、部活動等に熱心に取り組む生徒が増えているが、消極的な生徒も一部見られる。	・生徒が運営に参加する機会や、活動を振り返る機会を設けること(「ｷｬﾘｱ･ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄ」の活用等)により、生徒の自主的・自発的な活動を促す必要がある。
働き方改革への取組	・ 昨年度の一か月平均超過勤務時間は、23時間09分（６月）、24時間49分(10月)と、前年度に比べ縮減された。	・より生徒一人一人に寄り添った指導を行うため、教職員一人一人が校務の効率化に向けて取組を一層進める必要がある。

４　中期的目標

(1) 思いやりの心を育成し、生徒が他者の気持ちになって考え行動することができるようにする。
(2) 生徒が発表する機会を確保し、生徒が知識を基に考え、判断し、表現することができるようにする。
(3) 自律心・責任感を育成し、生徒が集団の中で協調的に行動することができるようにする。
(4) 自己理解・自己管理能力・キャリアプランニング能力を育成し、卒業後、社会で活躍することができるようにする。
(5) ICT を効果的に活用することにより、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を推進する。
(6) より生徒一人一人に寄り添う指導の実現に向けて、業務の効率化を進め、超過勤務時間を縮減する。
(7) 家庭と協力した指導を進めるため、情報・意見交換を積極的に行い、保護者との協力関係を構築する。

５　本年度の重点目標

重点項目	重点目標
(1) 他者の気持ちになって考え行動することができる生徒の割合	・教育活動全体を通じて道徳教育を行うことにより、「他の人の気持ちになって考え行動することができる」と答える生徒の割合を 80%以上にする。
(2) 自分の思いや考えを説明することができる生徒の割合	・授業や学校行事において生徒が話し合ったり発表したりする機会を設けることにより、「自分の思いや考えを説明することができる」と答える生徒の割合を 80%以上にする。
(3)-1 学校・社会のルールやマナーを守っている生徒の割合	・HR 活動や学校行事において規範意識を高める機会を設けることにより、「学校・社会のルールやマナーをだいたい守っている」と答える生徒の割合を 80%以上にする。
(3)-2 生徒の学校行事への出席率	・生徒が行事運営に参加する機会を設けることにより、生徒の学校行事への出席率を 80%以上にする。
(4) 就職希望生徒の進路決定率	・ｷｬﾘｱ･ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ（「ｷｬﾘｱ･ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄ」の活用）を行うことにより、就職希望生徒の進路決定率を 100%にする。
(5) 授業における生徒のタブレット活用率	・授業において生徒がタブレットを活用する場面を設けることにより、授業においてタブレットを活用した日数を「ほぼ毎日」と答えた１年生生徒の割合を 80%以上にする。
(6) 定時制専任者の超過勤務時間数	・校務における ICT 活用法を改善することにより、一か月平均超過勤務時間を 22 時間以内にする。
(7) 学校の様子が伝わっていると考える家庭の割合	・保護者面談の実施・定時制だよりの発行・Web ページの更新により、「学校の様子が家庭によく伝わっている」と答える保護者の割合を 80%以上にする。